

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 27
要綱上の 事業名称	(33) 地域防災・減災 (BCP) 計画策定調査事業
細要素事業名	釜石市地域防災・減災 (BCP) 計画策定事業
全体事業費	14,500千円 (11,600千円)
<p><b>【事業概要、基幹事業との関連性】</b> 津波復興拠点整備事業などでの防災拠点整備に合わせ、緊急事態に遭遇した場合、被害を最小限に留め、中核事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、『(33) 地域防災・減災 (BCP) 計画策定事業』として、平常時に行うべき行動や緊急時における事業継続法、手段等を取り決めておく業務継続計画 (BCP) を策定するものである。</p> <p>1 事業名 釜石市地域防災・減災 (BCP) 計画策定事業</p> <p>2 業務内容</p> <p>(1) 災害時業務継続の基本的な考え方 ①災害時業務継続計画の趣旨 ②災害時業務計画の効果 ③地域防災計画と災害時業務計画との相違点 ④業務継続の基本方針 ⑤災害時業務継続計画の対象</p> <p>(2) 想定する災害及び被害想定 ①本計画において想定する災害 ②想定災害に基づく被害想定 ③ライフラインの被害 ④庁舎等の被害想定</p> <p>(3) 非常時優先業務の概要 ①非常時優先業務の選定基準 ②非常時優先業務の選定</p> <p>(4) 災害対策本部の設置・運営及び活動スペースの確保 ①災害対策本部の設置・運営 ②各部局等の活動スペース確保</p> <p>(5) 業務継続のための執行体制の確保 ①職員の確保 ②職員の安否確認 ③指揮命令系統の確立</p> <p>(6) 業務継続のための執行環境の確保 ①本庁舎 (執行室) ②電力 ③上下水道 ④執行室内 ⑤エレベーター・空調設備 ⑥通信 (電話・FAX・電子メール等) ⑦情報システム ⑧飲料水・消耗品等の備蓄 ⑨来庁者・避難者への対応 ⑩発災時の業務資源確保対応</p> <p>(7) 今後の取り組み ①制約される資源に対応した対策 ②協定による執行体制の確保 ③市町村への支援</p> <p>(8) 業務継続体制の向上 ①業務継続マネジメント (BCM) ②PDCAサイクル別の推進方策</p> <p>(9) その他必要事項 ①業務継続計画の作成 ②庁内検討部会の開催 ③地域防災計画の補正及び整合性</p> <p>3 業務場所 市内全域</p> <p>4 事業費 14,500千円 (11,600千円)</p> <p>5 発注方法 公募型プロポーサルによる委託業者決定</p> <p>6 事業期間 (予定) 平成26年9月1日～平成27年3月31日</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 18
要綱上の 事業名称	(20) 防災行政無線整備事業
細要素事業名	釜石市防災行政無線同報系屋外拡声子局整備事業
全体事業費	43,200千円 (34,560千円)
<p><b>【事業概要、基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業などの復興事業によりまちづくりが行われる浸水地域において、津波浸水域以外の甲子地域などの内陸部に仮設住宅等が整備されているが、そこに居住する被災地区住民に防災行政無線を通じて災害情報を伝達する必要があるが、それらの地区の中に難聴地区が存在するため、『(20) 防災行政無線整備事業』として本工事を施工するものである。</p> <p>1 事業名 釜石市防災行政無線同報系屋外拡声子局整備事業</p> <p>2 工事の内容 屋外拡声子局増設工事 5箇所</p> <p>3 工事場所                  ・甲子町第10地割地内                  ・小川町地内                  ・上中島町地内                  ・大町地内                  ・栗林町地内</p> <p>4 事業期間 (予定) 平成26年9月1日～平成27年3月31日</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 19
要綱上の事業名称	(20) 防災行政無線整備事業
細要素事業名	釜石市防災行政無線同報系戸別受信機等整備事業
全体事業費	70,000千円 (56,000千円)
<p><b>【事業概要、基幹事業との関連性】</b>            防災集団移転促進事業などの復興事業によりまちづくりが行われる浸水地域において、津波浸水域以外の甲子地域などの内陸部に仮設住宅等が整備されているが、それらの地域の中に、局所的な難聴地域があることから、難聴世帯等に防災行政無線（同報系）戸別受信機を設置するとともに、それらの地区の一部において防災行政無線の電波が受信できない地域があることから、簡易中継局を設置するため『(20) 防災行政無線整備事業』として本工事を施工するものである。</p> <p>1 事業名 釜石市防災行政無線同報系屋外拡声子局整備事業</p> <p>2 工事の内容            (1) 戸別受信機設置工事 260箇所            (2) 簡易中継局設置工事 1箇所</p> <p>3 工事場所            (1) 市内各所            (2) 唐丹町字上荒川地内</p> <p>4 事業期間（予定） 平成26年9月1日～平成27年3月31日</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 5
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	震災メモリアルパーク整備基本計画策定事業
全体事業費	12,286 (千円)
<p><b>【事業概要、基幹事業との関連性】</b>          東日本大震災犠牲者の追悼、鎮魂、震災の経験や記憶、教訓を後世に伝え、防災意識・防災学習を継承、発信する場として、また、復興を象徴するとともに市民が憩い親しめる空間として、津波復興拠点整備事業と一体で、鶴住居地区・釜石東部地区に震災メモリアルパークを整備するため、『(6) 公共・公益施設整備推進事業』として本業務を委託実施するものである。</p> <p><b>■業務概要</b></p> <p>①震災メモリアルパーク整備基本計画の策定          昨年度に策定した基本構想では、整備の基本理念や基本方針、立地場所、整備概要等の諸条件の整理検討を行ったことから、基本構想の内容をベースに、震災検証業務や地域における震災記憶の継承活動、地域づくり等の状況を踏まえながら、震災メモリアルパーク整備の具体化に向けて、施設の全体構成、施設計画、展示計画、事業活動計画、運営計画等の諸条件を整理した基本計画を策定する。</p> <p>○計画の構成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体構成の検討（施設、広場、街路、植栽、ゾーニング等）</li> <li>・施設計画（立地、全体動線、整備費、整備スケジュール等）</li> <li>・展示計画（対象、テーマ、構成、内容等）</li> <li>・事業活動計画（催事イベント、震災伝承活動等）</li> <li>・運営計画（運営方式、維持管理費等） 等</li> </ul> <p>②震災メモリアルパーク基本計画策定委員会の開催・運営          市内被災地域の代表、学校、防災、まちづくり、都市計画、観光等各種団体の関係者、及び、有識者等で構成する釜石市震災メモリアルパーク基本計画策定委員会を開催し、市民参加による整備検討を行う。</p> <p><b>■事業費 12,286千円</b>          震災メモリアルパーク整備基本計画策定業務委託一式 11,450千円          震災メモリアルパーク整備検討委員会開催経費 836千円</p> <p>＜内訳＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員・アドバイザー報償費 340千円              5,000円×17人×4回＝340,000円</li> <li>・委員・アドバイザー旅費 496千円              4,540円×2人×4回＝36,320円（岩手大 広田教授・岩手大 南センター長）              62,560円×4回＝250,240円（神戸工芸大 長濱准教授）              52,360円×4回＝209,440円（中越機構 山口氏）</li> </ul>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。